

三重県内企業の 54.2%が 正社員不足 2年連続で半数超の高水準

建設、運送など正社員不足が続く
正社員不足は高止まり

三重県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

服部 光次(支店長)
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2026/03/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

三重県内企業において、正社員の人手不足を感じている割合は、2026年1月時点で54.2%、非正社員では28.7%となった。業界別で正社員は「建設」など5業種で5割以上になったのに対し、非正社員では「小売」、「建設」の2業種が5割以上に達した。「2024年問題」の影響を受ける建設、運輸などでは、人手不足により案件を受注できないとの声も聞かれ、現役世代の高齢化や引退により、正社員の人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県290社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

調査対象:三重県290社、有効回答企業数は121社(回答率41.7%)

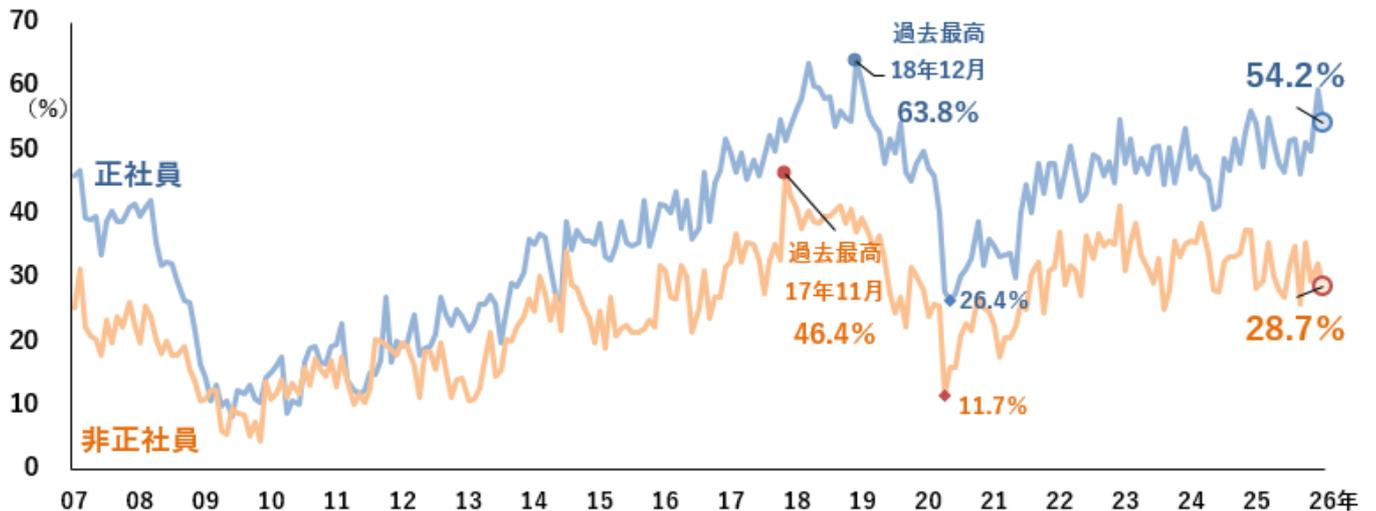
正社員不足の企業は 54.2%、1 月としては 2 年連続の半数超

2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 54.2%で、1 月としては 2 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 1 月、54.3%)から 0.1 pt 低下したものの、引き続き高水準で推移している。なお、全国では 52.3%となり、三重県はこれを上回ったほか、全国都道府県別では 12 番目に高かった。

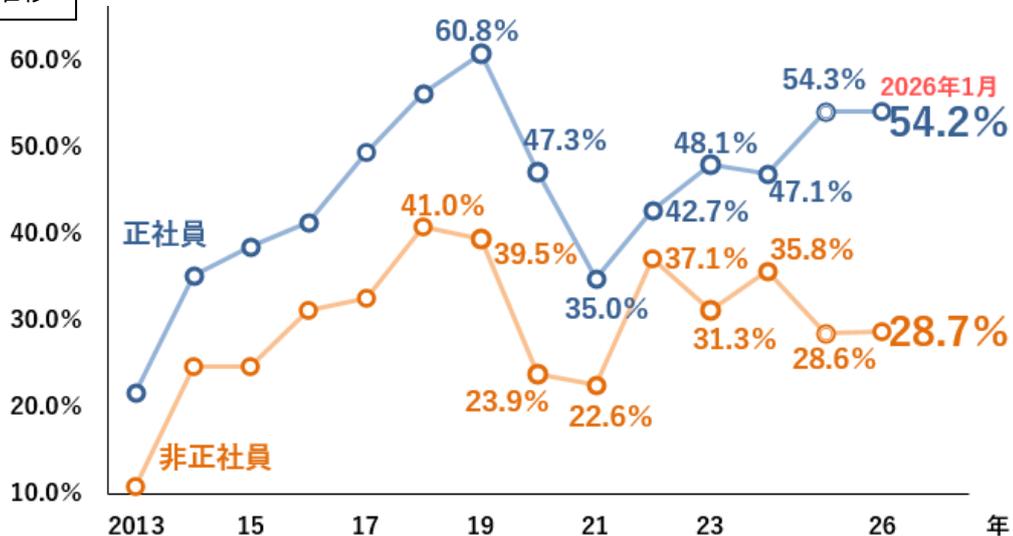
一方、非正社員の不足を感じている企業は 28.7%だった。こちらも前年同月から 0.1 pt 上昇し、1 月としては 2 年連続で 3 割未満となった。なお、全国は 28.8%で三重県はこれを僅かに下回り、全国都道府県別では 23 番目であった。

三重県内企業 正社員・非正社員の人手不足割合推移

月次推移



毎年 1 月推移



<県内業界別>

正社員:「建設」が100%、「運輸倉庫」「卸売」が6割超で上位

業界別に、正社員の不足(非常に不足、不足、やや不足、のいずれか)を感じている県内企業の割合を業種別にみると、「建設」が回答企業の100.0%となり、前年同月から35.8pt上昇した。次いで、「運輸・倉庫」と「卸売」がともに62.5%で続いた。「働き方改革関連法」により時間外労働の上限規制が2024年4月から建設、運送などの業界に適用され、人材確保に迫られている影響が強く表れている。また「小売」(53.3%)、「農・林・水産」(50%)と続き、これら5業界が5割以上となった。以下「製造」(44.4%)、「サービス」(43.8%)と続き、前年同月から減少を示しているものの、それでも4割を超えた。なお、「不動産」は0%となり、8業界の中では前年に続いて最も低い。

非正社員:「小売」「建設」が5割以上

同様に非正社員の不足を感じている県内企業の割合を業種別にみると、「小売」が53.3%でトップとなり、前年同月から5.9pt上昇した。次いで「建設」が50%、さらに「運輸・倉庫」(42.9%)、サービス(33.3%)で続き、これら非正社員の県平均(28.7%)を上回った。以下「不動産」、「製造」、「卸売」、「農・林・水産」の順で続いた。

三重県内企業 人手不足割合 業界別

正社員				非正社員			
	2024年1月	2025年1月	2026年1月		2024年1月	2025年1月	2026年1月
	(%)				(%)		
正社員				非正社員			
農・林・水産	50.0	↑ 100.0	↓ 50.0	農・林・水産	50.0	↓ 0.0	→ 0.0
建設	64.3	→ 64.3	↑ 100.0	建設	27.3	↓ 10.0	↑ 50.0
不動産	0.0	↑ 20.0	↓ 0.0	不動産	0.0	→ 0.0	↑ 20.0
製造	44.4	↑ 48.4	↓ 44.4	製造	22.6	↓ 14.3	↑ 18.8
卸売	45.5	↑ 47.4	↑ 62.5	卸売	27.8	↓ 7.1	↑ 16.7
小売	35.0	↑ 63.2	↓ 53.3	小売	47.6	↓ 47.4	↑ 53.3
運輸・倉庫	85.7	↓ 83.3	↓ 62.5	運輸・倉庫	80.0	↑ 100.0	↓ 42.9
サービス	44.4	↑ 50.0	↓ 43.8	サービス	50.0	→ 50.0	↓ 33.3

まとめ：高水準で推移する正社員の人手不足割合、 現役世代の高齢化や引退により不足感は今後も続く

2026年1月時点で、人手不足を感じている三重県内企業の割合は正社員で54.2%、非正社員では28.7%だった。どちらも前年同月からほぼ横ばいとなったが、特に正社員では2年続けて5割を超える結果となり、高止まりの様相を帯びている。

業界別では、正社員においては「建設」や「運輸倉庫」、「卸売」が6割を上回った。また、非正社員では、「小売」、「建設」が5割以上となった。

建設業や運送業において、「2024年問題」と呼ばれる時間外労働の上限規制が直撃して、人手不足を補おうとする動きが継続し、人件費の高騰も続く状況下で企業収益の面でも影響を及ぼす可能性がある。

参考までに全国では「人手不足倒産」が2025年に427件発生し、3年連続で過去最多を更新した。年間として初めて400件を超えており、建設業や運送業、老人福祉事業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。賃上げ機運が高まるなか、小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念される。

現役世代の高齢化や引退が進む状況下、三重県では、女性の賃金格差や働きづらさを示す指標が全国下位に位置することから、若年女性の県外転出超過が続き、生産年齢人口の減少を一段と加速させている。第一次産業ではスポットワーク導入支援なども実施されているが、構造的な課題を踏まえると、三重県の人手不足は今後も中長期的に続くと思われる。

参考 「全国人手不足倒産」推移

